

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,148,590	3,077,493	12,631,740
経常利益 (千円)	256,572	345,924	1,040,965
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,247	296,684	856,398
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	204,725	368,668	1,160,080
純資産額 (千円)	18,039,067	19,120,994	18,972,732
総資産額 (千円)	23,945,531	25,032,004	24,784,054
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.22	29.81	86.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.3	73.4	73.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期からの円安基調に加え企業の設備投資意欲は堅調となりましたが、中国の景気減速を受け輸出は伸び悩みが見られております。また、雇用・所得環境は改善したものの消費者物価が上昇し、個人消費は盛り上がりを欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、製造業の海外現地生産化による輸出低迷に加え、内需低迷の影響を受け、入出港船舶数は低迷が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は曳船事業の減収が響き3,077百万円(前年同期比2.3%減)の減収となりました。

利益面では、原油安により燃料費が大幅に減少し、営業利益は243百万円(前年同期比49.2%増)、経常利益は345百万円(前年同期比34.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益が発生し296百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、自動車専用船は増加傾向となりましたが、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がり減収となりました。また、東京地区では前期並みとなり、横須賀地区ではコンテナ船やLNG船の入湾数が減少し、エスコート作業が減収となりました。千葉地区では、LNG船や鉾石船の入港数の減少も影響し減収となりました。

その結果、曳船事業セグメントの売上高は2,191百万円(前年同期比4.7%減)となり、営業利益は燃料費が大幅に減少したことから190百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークが好天に恵まれ増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、燃料油価格の下落に加え平日減便を実施したことで燃料費が減少し増益となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は665百万円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は前年同期に比べ44百万円増加し49百万円となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、売上高は前期並みの220百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益も前年同期とほぼ横ばいの3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、247百万円増加し25,032百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が108百万円減少し、船舶が336百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、99百万円増加し5,911百万円となりました。これは主に賞与支給が第2四半期になるため賞与引当金が159百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、148百万円増加し19,120百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が296百万円計上され、剰余金の配当を218百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2ポイント減少し73.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	同上
単元未満株式	普通株式 40,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	57,000		57,000	0.57
計		57,000		57,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,148,590	3,077,493
売上原価	2,467,113	2,332,638
売上総利益	681,476	744,854
販売費及び一般管理費		
販売費	73,484	73,603
一般管理費	444,882	427,841
販売費及び一般管理費合計	518,367	501,445
営業利益	163,109	243,409
営業外収益		
受取利息	2,317	2,493
受取配当金	15,803	11,270
負ののれん償却額	3,039	3,039
持分法による投資利益	63,890	77,571
その他	15,837	15,225
営業外収益合計	100,888	109,600
営業外費用		
支払利息	7,254	7,056
その他	171	28
営業外費用合計	7,426	7,085
経常利益	256,572	345,924
特別利益		
固定資産売却益	-	1 86,318
特別利益合計	-	86,318
税金等調整前四半期純利益	256,572	432,242
法人税、住民税及び事業税	124,956	148,899
法人税等調整額	70,809	36,020
法人税等合計	54,146	112,879
四半期純利益	202,425	319,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,177	22,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,247	296,684

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	202,425	319,363
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,579	51,290
退職給付に係る調整額	2,501	576
持分法適用会社に対する持分相当額	28,777	1,408
その他の包括利益合計	2,299	49,305
四半期包括利益	204,725	368,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,608	345,826
非支配株主に係る四半期包括利益	3,116	22,841

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,178,361	8,256,589
受取手形及び売掛金	2,262,961	2,154,821
商品	19,787	21,048
貯蔵品	85,536	85,428
繰延税金資産	92,572	141,734
その他	371,490	343,770
貸倒引当金	2,963	3,232
流動資産合計	11,007,746	11,000,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,314	326,813
船舶（純額）	5,066,924	5,403,155
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	400,329	273,291
有形固定資産合計	7,235,196	7,438,888
無形固定資産		
59,176		54,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,898	1,944,656
関係会社株式	2,488,088	2,493,364
繰延税金資産	113,287	111,946
その他	2,062,627	2,065,242
貸倒引当金	76,967	76,967
投資その他の資産合計	6,481,934	6,538,243
固定資産合計	13,776,307	14,031,843
資産合計	24,784,054	25,032,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,272	880,703
短期借入金	1,577,833	1,552,832
未払法人税等	212,279	149,054
役員賞与引当金	35,000	8,750
賞与引当金	212,073	371,340
その他	215,986	341,714
流動負債合計	3,188,444	3,304,395
固定負債		
長期借入金	457,991	442,367
役員退職慰労引当金	421,820	413,967
特別修繕引当金	388,491	371,292
退職給付に係る負債	1,073,765	1,092,403
繰延税金負債	214,192	223,662
資産除去債務	2,978	2,989
負ののれん	43,011	39,971
その他	20,627	19,959
固定負債合計	2,622,877	2,606,613
負債合計	5,811,321	5,911,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,226,145	17,303,883
自己株式	41,657	41,774
株主資本合計	17,760,344	17,837,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,095	379,223
為替換算調整勘定	120,003	118,594
退職給付に係る調整累計額	26,098	25,522
その他の包括利益累計額合計	474,197	523,340
非支配株主持分	738,189	759,688
純資産合計	18,972,732	19,120,994
負債純資産合計	24,784,054	25,032,004

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
船舶	86,318千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
双葉船舶(株)	52,500千円	双葉船舶(株)	48,750千円
新昌船舶(株)	31,001	新昌船舶(株)	26,573
計	83,501	計	75,323

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	251,647千円	244,726千円
負ののれんの償却額	3,039	3,039

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,078	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,300,617	627,850	220,121	3,148,590		3,148,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	16,028	1,100	17,835	17,835	
計	2,301,323	643,879	221,222	3,166,425	17,835	3,148,590
セグメント利益	154,708	4,948	3,451	163,109		163,109

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,191,897	665,072	220,523	3,077,493		3,077,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	15,489	1,087	17,282	17,282	
計	2,192,602	680,562	221,610	3,094,775	17,282	3,077,493
セグメント利益	190,653	49,230	3,525	243,409		243,409

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.22円	29.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	201,247千円	296,684千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	201,247千円	296,684千円
普通株式の期中平均株式数	9,953,379株	9,952,009株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。